



**SOKEN.SHA**

LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

第 47 期

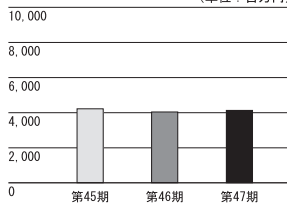
# 事業報告書

平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月31日まで

# 決算ハイライト

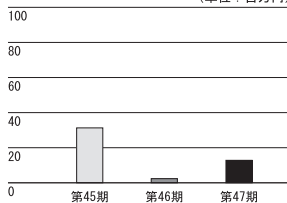
売上高

(単位：百万円)



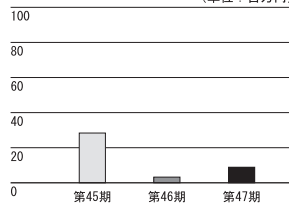
経常利益

(単位：百万円)



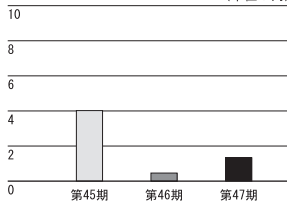
当期純利益

(単位：百万円)



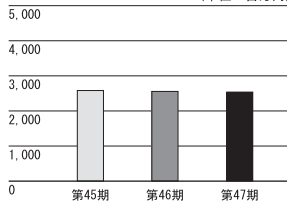
1株当たりの当期純利益

(単位：円)



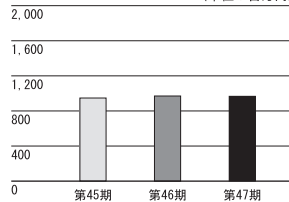
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第47期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の企業理念の下、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策などにより、円安・株高傾向が進行し、景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられるものの、一方、円安傾向による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに対する不安感などにより、先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により市場は伸張したものの、一方、円安による輸入原材料の上昇にも関わらず、消費者の節約志向に伴う低価格化のため、売価への転嫁が中々難しい状態が続き、収益が圧迫されるという厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、新たな営業販促活動や新たな顧客層の獲得のため企画提案型の営業活動により売上高を拡大し、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が、えごま油及びオリーブ油の売上増により、前連結会計年度比58百万円増（11.2%増）の5億85百万円、「副食品」が、さば・いわし缶詰及びコンビーフの売上増により、前連結会計年度比49百万円増（5.5%増）の9億38百万円、「調味料」が、有精卵マヨネーズ及び液体だし並びにトマト・オニオンドレッシングの売上増により、前連結会計年度比49百万円増（4.0%増）の12億70百万円、「その他」が、スチームオープン及び小型空気清浄機の売上増により、前連結会計年度比25百万円増（21.1%増）の1億46百万円、「乾物・雑穀」が、雑穀及びびじき等の売上減があったものの、蓮根粉及びハトムギ粒の売上増により、ほぼ前連結会計年度並み（0.8%増）の3億17百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」が、われせんべい及びチョコレート等の売上増があったものの、果汁飲料及びブルーベリー等の売上減により、前連結会計年度比22百万円減（3.0%減）の7億11百万円、「栄養補助食品」が、ハトムギ酵素及び乳酸菌の売上増があったものの、ユーグレナ等の売上減により、前連結会計年度比10百万円減（4.5%減）の2億17百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、41億87百万円（前連結会計年度比1億52百万円増、3.8%増）となりましたが、売上総利益率は26.3%と前連結会計年度比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は10億87百万円（前連結会計年度比8百万円増、0.8%増）と前連結会計年度並みのため、営業損益につきましては、営業利益12百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となり、経常損益につきましては、経常利益13百万円（前連結会計年度比11百万円増、480.1%増）という結果にて終了しました。また、当期純損益につきましては、当期純利益9百万円（前連結会計年度比6百万円増、194.5%増）となりました。

## 今後の事業戦略

翌連結会計年度につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費の減退が懸念され、景気は引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための以下のような各種施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

### ① 新購買層への更なるアプローチ

前連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）への更なるアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

### ② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動や企画提案型の営業活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

### ③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといいます。）を消費者の方々に理解していただくための入り口として前連結会計年度より「かんたんナチュラル」を提案しております。

当社商品のレトルト食品、即席麺及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）を入門編として、一般消費者の皆様にご理解いただき、更に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレックタイプのカレー等のカンタン食材を中級編として、そして最後に上級編として、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調味料まで辿り着き、より多くの方々に当社商品の新購買層になっていただくとう願うキャンペーンを、引き続き翌連結会計年度も実施いたします。

### ④ プライベートブランド商品の積極的な開発

翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品の新商品開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

### ⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産ノウハウを当社商品開発に積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 中村 靖

## 主要商品の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

### 品目別主要商品販売構成

品目別	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前連結 会計年度比	
油脂・乳製品	526, 278	13. 0	585, 108	14. 0	11. 2%増	マーガリン・べに花油・ えごま油・オリーブ油
調味料	1, 221, 394	30. 3	1, 270, 587	30. 3	4. 0%増	醤油・味噌・砂糖・塩・ 酢・カレー・シチュー・ マヨネーズ・ドレッシング ・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	733, 721	18. 2	711, 699	17. 0	3. 0%減	菓子・野菜果汁飲料・お 茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	315, 101	7. 8	317, 744	7. 6	0. 8%増	小麦粉・パン粉・米・雑 穀・鰹節・昆布・ひじ き・蓮根粉・ハトムギ粒
副食品	889, 221	22. 0	938, 417	22. 4	5. 5%増	ジャム・スープ・レトル ト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	227, 788	5. 7	217, 469	5. 2	4. 5%減	青汁・キダチアロエ・梅 エキス・ユーグレナ・ハ トムギ酵素・乳酸菌
その他	120, 663	3. 0	146, 081	3. 5	21. 1%増	トイレタリー・機械器 具・化粧品・虫よけスプ レー
合計	4, 034, 170	100. 0	4, 187, 107	100. 0	3. 8%増	—

(注) 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当連結会計年度の販売実績をベースに前連結会計年度の販売実績を遡及して組替え、算出しております。

## 品 目 別 主 要 商 品 仕 入 構 成

品 目 別	仕 入 高 ( 千 円 )	構 成 比 ( % )	前連結会計年度比
油 脂 ・ 乳 製 品	438,334	14.2	12.0%増
調 味 料	968,265	31.2	5.5%増
嗜 好 品 ・ 飲 料	529,213	17.1	1.2%減
乾 物 ・ 雑 穀	256,338	8.3	1.0%増
副 食 品	639,224	20.6	7.2%増
栄 養 補 助 食 品	143,813	4.6	5.9%減
そ の 他	125,006	4.0	27.7%増
合 計	3,100,196	100.0	5.3%増



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,104,714	流 動 負 債	1,045,368
現金及び預金	1,169,818	支払手形及び買掛金	490,374
受取手形及び売掛金	663,405	短期借入金	445,056
有価証券	32,312	リース債務	7,738
商品及び製品	192,138	未払法人税等	6,698
仕掛品	89	賞与引当金	11,318
原材料及び貯蔵品	24,387	その他	84,183
その他	24,239	固 定 負 債	547,905
貸倒引当金	△1,678	長期借入金	219,704
固 定 資 産	470,309	リース債務	14,329
有形固定資産	172,255	繰延税金負債	21,203
建物及び構築物	62,290	役員退職慰労引当金	86,400
土地	79,033	退職給付に係る負債	180,303
リース資産	20,983	その他	25,964
その他	9,947	負 債 合 計	1,593,273
無形固定資産	16,097	純 資 産 の 部	
のれん	354	株 主 資 本	942,576
その他	15,743	資本金	920,465
投資その他の資産	281,956	資本剰余金	411,979
投資有価証券	134,711	利益剰余金	△388,713
保険積立金	109,342	自己株式	△1,153
その他	39,307	その他の包括利益累計額	38,443
貸倒引当金	△1,405	その他有価証券評価差額金	38,443
		少 数 株 主 持 分	730
		純 資 産 合 計	981,750
資 産 合 計	2,575,024	負 債 純 資 産 合 計	2,575,024

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,187,107
売 上 原 価		3,087,530
売 上 総 利 益		1,099,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,087,470
営 業 利 益		12,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	204	
受 取 配 当 金	1,736	
仕 入 割 引	2,565	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,376	
破 損 商 品 等 賠 償 金	867	
受 取 手 数 料	504	
そ の 他	861	8,114
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,839	
為 替 差 損	534	
そ の 他	214	6,588
経 常 利 益		13,632
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	207	
会 員 権 売 却 益	3,100	3,307
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	403	
保 険 解 約 損	241	644
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16,294
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,271
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		8,023
少 数 株 主 損 失 ( △ )		△1,523
当 期 純 利 益		9,547

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△398,260	△899	933,284
当期変動額					
当期純利益			9,547		9,547
自己株式の取得				△254	△254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,547	△254	9,292
当期末残高	920,465	411,979	△388,713	△1,153	942,576

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	34,683	34,683	1,899	969,866
当期変動額				
当期純利益				9,547
自己株式の取得				△254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,760	3,760	△1,168	2,591
当期変動額合計	3,760	3,760	△1,168	11,883
当期末残高	38,443	38,443	730	981,750

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,941,838	流 動 負 債	1,012,152
現金及び預金	1,047,260	支払手形	37,951
受取手形	17,123	買掛金	445,307
売掛金	623,832	短期借入金	250,000
有価証券	32,312	1年内返済予定の長期借入金	178,896
商品及び製品	188,533	リース債務	7,031
原材料及び貯蔵品	7,297	未払金	60,133
前渡金	5,413	未払費用	4,642
前払費用	6,937	未払法人税等	6,312
立替金	11,981	預り金	6,094
その他の金	2,557	賞与引当金	10,457
貸倒引当金	△1,410	その他の	5,325
固 定 資 産	532,041	固 定 負 債	516,587
有形固定資産	166,423	長期借入金	197,144
建物	60,415	リース債務	12,822
構築物	53	繰延税金負債	21,108
車両運搬具	1,435	退職給付引当金	178,238
工具、器具及び備品	6,622	役員退職慰労引当金	86,400
土地	79,033	長期預り保証金	20,874
リース資産	18,861	負 債 合 計	1,528,739
無形固定資産	12,616	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	8,788	株 主 資 本	906,885
電話加入権	1,279	資本金	920,465
その他の他	2,548	資本剰余金	411,979
投資その他の資産	353,001	資本準備金	411,979
投資有価証券	134,196	利益剰余金	△424,404
関係会社株式	73,950	その他利益剰余金	△424,404
出資金	15	繰越利益剰余金	△424,404
従業員長期貸付金	891	自己株式	△1,153
破産更生債権等	824	評価・換算差額等	38,255
差入保証金	28,796	その他有価証券評価差額金	38,255
会員権	2,071	純 資 産 合 計	945,141
保険積立金	107,140	負 債 純 資 産 合 計	2,473,880
長期前払費用	740		
その他の他	5,700		
貸倒引当金	△1,324		
資 産 合 計	2,473,880		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,031,127
売 上 原 価		2,988,107
売 上 総 利 益		1,043,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,023,160
営 業 利 益		19,858
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	217	
受 取 配 当 金	1,724	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,603	
破 損 商 品 等 賠 償 金	859	
業 務 受 託 手 数 料	1,200	
仕 入 割 引	2,565	
そ の 他	1,365	9,535
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,397	
為 替 差 損	534	
そ の 他	12	5,943
経 常 利 益		23,451
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	207	
会 員 権 売 却 益	3,100	3,307
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	403	
保 険 解 約 損	241	644
税 引 前 当 期 純 利 益		26,113
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7,885
当 期 純 利 益		18,228

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△442,633	△442,633	△899	888,911
当期変動額							
当期純利益				18,228	18,228		18,228
自己株式の取得						△254	△254
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	18,228	18,228	△254	17,973
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△424,404	△424,404	△1,153	906,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	34,475	34,475	923,387
当期変動額			
当期純利益			18,228
自己株式の取得			△254
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,780	3,780	3,780
当期変動額合計	3,780	3,780	21,754
当期末残高	38,255	38,255	945,141

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

### ご参考

平成26年7月初旬にお届けする商品です。



### 有機栽培 ベに花一番 高オレイン酸 500g

オーストラリアの豊かな自然環境で有機栽培されたべに花の種子を、化学溶剤を使わず自然な低温圧搾製法で搾ったべに花油です。

オレイン酸とビタミンEを豊富に含む品種の種子を使用しており、オレイン酸が76.3%（脂肪酸中）、ビタミンEが58mg（100g中）も含まれています。また、コレステロール、トランス脂肪酸は含まれておりませんので安心してお召し上がりいただけます。オレイン酸は、熱に強く酸化安定性がとても高いモノ不飽和脂肪酸で、今注目されています。

べに花油ならではのクセの無いあっさりとした風味を活かして、サラダドレッシング、マリネなど生で、また、炒め物、揚げ物などの加熱調理でもおいしくお召し上がりいただけます。

有機栽培べに花一番は、平成7年（1995年）に有機食品の先駆けとして発売しました。

### **トマト&オニオン ドレッシング 150ml**

オメガ3（n - 3系）脂肪酸の $\alpha$ -リノレン酸がおいしく手軽に摂れる植物素材100%のドレッシングです。有機トマトピューレと淡路島産おろし玉ねぎを使用しました。

コレステロール、トランス脂肪酸がゼロで、本品1食（15g／大さじ1杯）あたり、なたね油・えごま油由来の $\alpha$ -リノレン酸が0.5g含まれています。この脂肪酸は体内では作られず、厚生労働省から毎日摂るよう推奨されている、現代人の食生活に必須のオメガ3（n - 3系）脂肪酸です。

### **オーガニック ベに花香味ドレッシング 和風 150ml**

醤油ベースに玉ねぎ、鰹、昆布の旨味をプラスした風味豊かな有機JAS認定ドレッシングです。

コレステロール・トランス脂肪酸がゼロで、化学調味料・増粘剤・香料は不使用です。サラダはもちろん、ポン酢の代わりとして揚げ物・和え物・肉・魚・豆腐・鍋物などにも幅広くお使いいただけます。

### **ジロロモーニ デュラム小麦 有機フジッリ 250g**

有機デュラム小麦を粗挽き（セモリナ）し、風味を壊さずじっくり低温乾燥しました。小麦本来の味と香り、強いコシをお楽しみいただけます。らせん形でソースが絡み易く、独特の食感です。サラダにもお奨めします。

### **ジロロモーニ デュラム小麦 有機ファルファッレ 250g**

有機デュラム小麦を粗挽き（セモリナ）し、風味を壊さずじっくり低温乾燥しました。蝶々に似た形のかわいらしいショートパスタです。トマトソースのほかジェノベーゼソースがお奨めです。やわらかめに茹でると食べやすく、スープにもお奨めします。

### **ジロロモーニ 有機パスタソース トマト&ナス 300g**

有機栽培トマトを主原料に香ばしく焼いた有機ナスを加えました。温めるだけのおいしいパスタソースです。また、お好みの野菜を加えてカポナータ、ラタトゥイユなどにアレンジしたり、そのまま、クラッカーにのせてもお召し上がりいただけます。

### **ジロロモーニ 有機パスタソース トマト&ズッキーニ 300g**

有機栽培トマトを主原料に香ばしく焼いた有機ズッキーニを加えました。温めるだけのおいしいパスタソースです。また、お好みの野菜を加えてカポナータ、ラタトゥイユなどにアレンジしたり、そのまま、クラッカーにのせてもお召し上がりいただけます。



## 会社概要

商 号 株式会社 創健社  
 英訳名 Sokensha Co., Ltd.  
 所在地 〒221-8741  
 横浜市神奈川区片倉 2-37-11  
 TEL (045) 491-1441  
 設 立 昭和43年 2 月 5 日  
 (証券コード：7413)  
 資本金 9 億2,046万 5 千円  
 決算期 3 月31日 (年 1 回)

## 取締役及び監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
取 締 役	山 田 一 斗 資
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	的 場 堅 志
監 査 役	鈴 木 久 衛

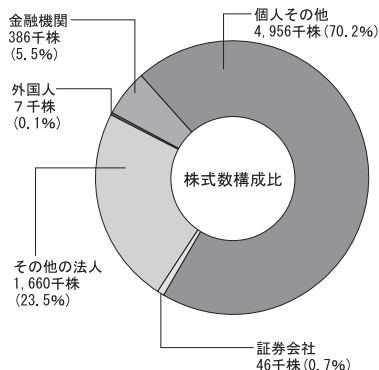
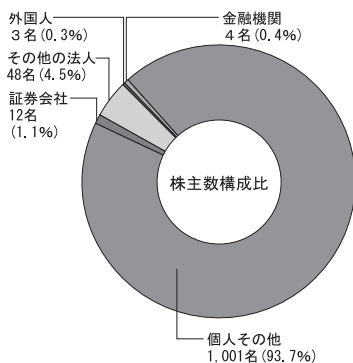
## 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株  
 発行済株式の総数 7,055,000株  
 一単元の株式数 1,000株  
 株主数 1,068名

## 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
中村 靖	838	11.89
中村 澄子	782	11.09
創健会（取引先持株会）	633	8.98
太田油脂株式会社	590	8.37
株式会社横浜銀行	317	4.49
月島食品工業株式会社	218	3.10
創健社従業員持株会	201	2.86
有限会社タカ・エンタープライズ	196	2.78
原田 こずえ	189	2.69
健康コーポレーション株式会社	171	2.42

(注) 持株比率は自己株式（6,522株）を控除して計算しております。





株式 創健社  
会社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号  
TEL045 (491) 1441 (代) 〒221-8741

#### 株主メモ

事業年度  
定時株主総会  
基準日

4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月に開催  
定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、  
年末年始を除く)〕

上場証券取引所  
公告方法

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)  
電子公告により行います。  
<http://www.sokensha.co.jp/company/>  
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
なお、当社の貸借対照表並びに損益計算書は、EDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。

#### (株式に関する手続き)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問合せ下さい。

